

《講演》

第9回「東京裁判」研究会
「アメリカ側から見た東京裁判史観の虚妄」

評論家 江崎道朗

期日：7月8日（土）

〔編〕極東国際軍事裁判研究プロジェクト

一九九一年、パールハーバー五十年に際しアメリカ政府が真珠湾五十年記念式典を開催するというので、私は取材のためハワイに行った。当時、朝日新聞などは「日米開戦から五十年経ったアメリカでは反日感情が非常に高まっており、緊張が高まっているため、ハワイにいる日系人の人たちはあまり家から出ないように静かに過ごしている」などと報じていた。

私たちは、パールハーバーで行われる式典に参加するため、十二月七日、式典が開催されるアリゾナ記念館、日本軍によって沈められた戦艦アリゾナを記念して作られた施設に向かった。タクシーを拾い、「式典に出席するからアリゾナ記念館に行ってほしい」と言ったら、「おまえたち、日本人だろう？　そういう危ないところに行かないほうがいいんじゃないのか」と言われた。「やっぱり危ないのか」と思いながらも、せっかく来たのだからと思い、そのままアリゾナ記念館へと向かった。

アリゾナ記念館に到着すると、そこではアメリカの国旗を持った大勢の人たちが集まっていた。「真珠湾攻撃生存者の会」という団体の人たちで、パールハーバーの生き残りの人たちだ。当時は、パールハーバーから五十年

しか経っていなかったため、その生き残りもまだ健在だったのだ。皆、同じロゴのついた帽子をかぶり、国旗を手にして、「われわれは戦争に勝ったんだ」などと叫んでいた。

会場には数千人の人でごった返してしたが、辺りを見回すと、日本人のテレビの取材班が何人かいただけで、それ以外の日本人は我々くらいだった。

式典が始まると、アリゾナ記念館の側に停泊している空母にブッシュ大統領が現れ、記念の演説を行うと、集まった人たちが拍手と共に大きな歓声を上げた。それを見ていると、一人のアメリカ人が私のところに寄って来た。そして、「おまえ、日本人か？」と聞くなり、次のような話をしてきた。

「僕はハワイの高校で歴史を教えている人間なんだけれど、あのパールハーバーは、本当にひどい戦いだった。ルーズベルトのバカ野郎が日本を挑発して、パールハーバーが起きた。なおかつ、パールハーバーにいる軍人たちに何も教えなくて、これだけの犠牲が出た。そういう本当の話を今回何も言わないのを申し訳なく思っている」

私が「そんなことを言って大丈夫なのか？」と聞くと、「ハワイは実は軍人の街で、そういう話をしたら軍の人からにらまれる。自分はそういうことを考えるようになったんだけど、今はそういう話をするのを自粛している」と彼は答えた。「なんでそんなことを思うのか？」と更に聞くと、「チャールズ・ビアードというアメリカの有名な歴史学者がそういうことを書いている」と答えたのだが、一連の話に私は驚きを隠せなかった。なぜなら、アメリカ人は皆「日本が悪かった」とばかり言うものと思っていたからだ。しかし実態は全く違ったのだ。

式典後、会場の外が騒がしかった。アメリカの若者たちがデモをやっているようだったので、すぐにそばまで駆け寄り、見に行った。彼らが掲げた大きな横断幕には、「リメンバー東京、リメンバー広島、リメンバー長崎 (Remember Tokyo, Remember Hiroshima, Remember Nagasaki)」と書かれていた。つまり「リメンバー・パールハーバーを言うのであれば、それ以上にひどい広島や長崎を忘れるな。東京のジェノサイド、大空襲を忘れるべきで

はない。そういう歴史の真実を見ないままに、プッシュは中東でまた戦争を始めている。そんなのおかしいじゃないか」という抗議デモだったのだ。

どちらかというところ New Left, 新左翼の若者たちで、普段は反戦運動を行っている若者のようであった。彼らに話を聞くと、「自分たちは広島や長崎を許せないと思っている」として、次のような話をしてくれた。

「今回は、広島や長崎、東京での戦争犯罪を謝罪する絶好のチャンスなのに、プッシュのバカ野郎は (stupid という言い方をしていた)、そういうことを全然理解してない」

私はそれまで、アメリカは反日で、東京裁判史観一色だと思っていた。しかし先ほどの高校教師やデモを行う若者の話を聞く中で、インドのパール判事や原爆投下を追及したアメリカのブレイクニー弁護士のように、もしかしたらアメリカにも実はいろんな意見があるのではないだろうかという問題意識が沸き起こってきた。

それ以降、アメリカの歴史学者リチャード・マイニアを始め、東京裁判に関する海外の様々な文献を集めるようになった。そして、やはり東京裁判は、世界的にも問題視されていることが理解できるようになった。

ハワイを訪問してから四年後の終戦五十年、自社さ政権の村山内閣の時代で、国会で先の大戦に関する謝罪決議を採択するかどうか議論されていた。これにどう対応するのかということが、当時の我々の課題だった。

そのような中で、青山学院大学教授で国際法の専門家の佐藤和男氏とお話しする機会があった。佐藤氏は当時、外務省に国際法についてレクチャーしていた専門家だ。私がハワイで体験した話や海外の資料を読んでいることなどを話すと、佐藤氏は次のような話をしてくださった。

「実際に国際法の世界の中では、東京裁判は間違った裁判だったとされている。それは日本の立場が正しいと言っているのではなくて、『国際法上、東京裁判には大きな問題がある』というのが国際法学会の基本的な認識なのだ。国連でもそういった報告書が出ている」

私は、佐藤先生と一緒に研究を進めたい旨を伝えると、佐藤先生も同意し

てくれた。

先ほども述べたが、当時は終戦五十年を迎え、政府の謝罪決議にどう対応するのが問題になっており、私はそれに関わる国民運動に携わっていた。そのトップを務めていたのが初代国連大使の加瀬俊一氏だ。加瀬大使は佐藤先生とも親しく、先話を佐藤先生が加瀬大使に申し上げたところ、「それはいいことだ。それはぜひとも冊子にしたほうがいい」という話になった。そこで事務局として私とその仕事を担当することになり、佐藤先生と一緒に、研究、分析を始めた。私がメインの文章を書き、佐藤先生が序文、加瀬大使からも「はじめに」という言葉をいただいて、『世界がさばく東京裁判』という本を平成八年に出版した。

そのとき加瀬大使からいろいろなお話を伺った。

加瀬大使は戦後、インドネシアで行われたバンドン会議、アジア・アフリカ会議に日本代表として出席している。そこでインドネシアのスカルノ大統領やアジアの指導者たちから「日本は本当によくやってくれた」と、「おかげで自分たちの独立を早めることができた」と皆から大歓迎をされたという話を何度も伺った。そういうことを踏まえながら、東京裁判史観という大きな問題があるということが次第に分かってきて、アメリカも一枚岩じゃないということが分かってきた。

アメリカの中に東京裁判史観を批判する人がいるのに、なぜ我々はそれを知らないのか、というのが次の私の問題意識だった。そして、もしかしたら東京裁判史観を批判しているグループは、日本に対して全然違ったもの考え方をしているのではないだろうか、しかし、それは報じられていないのではないかということを考えるようになった。

調べていくうちに、東京裁判について批判的に見ているグループはアメリカの New Left、つまり新左翼のグループたちと、アメリカの保守派と二つあるということが分かってきた。

私はアメリカの保守派の議論を全く追っていないことが分り、アメリカの保守派に関する本を読むようになった。

しかしアメリカの保守派の研究をしている日本の学者やジャーナリストは、「アメリカの保守派はバカだ」とか、「キリスト教、聖書を丸ごと信じている反知性主義の人間だ」などとおちよくったり、バカにしたりする議論ばかりだった。そのことに疑問を抱き、実際はどうなのか確認するため、一九九七年、私はアメリカへ行った。

アメリカでは、保守派のシンクタンクのヘリテージ財団を訪問した。リー・エドワーズという研究者を訪ね、アメリカの保守派がどういう動き方をしているのかいろいろと聞いた。

歴史認識の問題になったとき、エドワーズ博士が「第二次世界大戦についてそんなに関心があるなら、ヴェノナを知ってるか？」と聞いてきた。当時の私は知らなかったのだ。すると、「World War II のことについて関心があるのに、なぜヴェノナのことを知らないのか。三年前にアメリカ政府のNSCが公表したヴェノナという文章があって、これをちゃんと見たほうが良い」と言われた。それで帰り道、ヘリテージ財団の近くにある本屋でヴェノナに関する本を見つけて、日本に買って帰ってきた。

帰国後、京都大学の中西輝政氏と話をしていたら、中西氏は当然ヴェノナのことを知っていた。「これは翻訳して本にしたほうがいいんじゃないか？」と言うことで、その後PHPから『ヴェノナ』という本を翻訳で出版された。

アメリカは一枚岩ではない。これは私がくり返し述べてきたことだ。日本でも安倍政権があって、民進党があって、共産党があって、社民党があって…と政治勢力はたくさんある。蓮舫議員が言っていることと安倍総理が言っていることを一緒にして、「蓮舫議員がこういうことを言っている。だから、日本はけしからん」などとアメリカから言われては困るのだ。同じようにアメリカ側からすれば、民主党がやったことをもって「アメリカはけしからん」などと言われても、共和党支持者にとっては困惑する話なのだ。「あれは民主党がやっていることだ」と。逆も同じ。もちろん、アメリカ全体とし

ての政策はあるし、日本全体の政策もある。

しかし、やはり党によって全く考え方は違うのだ。なおかつ、党の中にも、自民党の中にも安倍総理のような人もいれば、二階俊博議員や加藤紘一議員のような人もいる。自民党の中でだって必ずしも一枚岩ではない。それを全部一緒にして議論するやり方はどうなのか、と考えるようになった。

ヘリテージ財団ではエドワーズ博士らから、「ウィーク・ジャパン・ポリシーとストロング・ジャパン・ポリシーのことは知っているか？」と聞かれた。「それは何か？」と尋ねると、「そんなことも知らないのに、外交の問題を研究してるのか」と、ずいぶん怒られてしまった。

要は、アメリカは大きく言うと、日本に対して大きく二つの見方があるということだった。一つは、アジアの紛争は日本が引き起こしているのだから、日本を弱くしたほうがアジアの安定につながると思っているグループ。これは戦前のルーズベルト民主党政権、ソ連のスターリンなどの考えで、ウィーク・ジャパン派という。

一方、ストロング・ジャパン派というのは、アジアの紛争はソ連が引き起こしているのであって、ソ連の防波堤として日本の行動を理解すべきであると考えたグループだ。これはフーヴァーという共和党の大統領やロバート・タフトやアメリカ・ファースト・コミュニティなどがある。このフーヴァー大統領の回想録『Freedom Betrayed』（裏切られた自由）の邦訳が日本でも出された、話題になっている。

『Freedom Betrayed』というフーヴァー回想録をまとめた人は、ジョージ・ナッシュという保守系の評論家で、私にヴェノナのことを教えてくれたヘリテージ財団のリー・エドワーズ氏の仲間だ。訪問した時、フーヴァーについても触れており、「フーヴァーはそういう存在なのか？」と聞いたら、「そうだ」と答えた。しかしそのことは全く日本では知られていないと私が言うと、「アメリカでもフーヴァーは経済政策を失敗した無能な大統領というレッテルを貼られてしまって、全く彼を評価できない状況にある。しかしようやくフーヴァーについての再評価ができる時代が来た」という話をして

くれた。

具体的に言うと、次のような流れがあったのだ。

第一次世界大戦当時、通貨政策は金本位制を採っていた。つまり金の保有量しか通貨を刷ってはいけないということだ。ところが、戦争をすると需要が増え、お金が大量に必要なことになる。そこで、第一次世界大戦当時、アメリカやイギリスやドイツなどが金本位制をやめて多額のお金を刷った。そのおかげで第一次世界大戦中、経済が好転した。ところが、第一次世界大戦が終わった後、金本位制に戻さなければならないと、当時の政治家は思ったのだ。その結果、次々と金本位制に戻ったのだが、そのため、市中に回っているお金は回収され、通貨量不足、デフレになった。

第一次世界大戦が終わったのは一九一九年。その後、金本位制に回復していくとともに、戦争による需要がなくなり、お金も回収し、急激なデフレ政策で世界中の景気が一気に悪くなっていったのだ。そして一九二九年に暗黒の木曜日、株の暴落が起きて世界中が大恐慌になっていく。

これは、我々からすると、通貨政策の失敗から来ているものになるのだが、残念なことに共和党のフーヴァー大統領は財政再建派で、デフレなのに緊縮財政を採ってしまった。その結果、ますます経済は悪化し、それから僅か三年でアメリカのGDPは第一次世界大戦が終わった当時の半分になってしまった。凄まじい不景気の中でアメリカだけでも千二百万人の失業者が出た。当時は、社会保障制度は分ではない。まともに食べていくことができない、地獄のような社会になっていく中で「フーヴァー共和党の言っていることは信用できない」という政治不信、共和党不信であふれ返った。

それに対して、ニューディール、つまり新しいやり方で、その内実は、当時流行していた国家社会主義政策で経済を立て直そうとしたのが、民主党のフランクリン・デラノ・ルーズベルト。後の民主党の大統領だ。ニューディール政策を打ち出したルーズベルトは大統領選挙で圧勝する。我が国にとって不幸だったのは、海軍士官であり、アメリカの海軍力増強を主張していたルーズベルトは、日本を敵視することでアメリカ海軍増強を叫ぶ反日派

であったことだ。なおかつ第一次世界大戦が終わった後、ドイツ領であったパラオやグアムといった太平洋地域は日本の統治領になったこともあり、海軍としても日本が主敵として認識されるようになってしまったのだ。そこで、ルーズベルト大統領は海軍と連携して、中国大陸や太平洋地域のマーケットを日本から奪い、経済の立て直しをしようとしていたのだ。

実は一九三三年に米ソ国交が樹立するのだが、これに対してアメリカの保守派は猛反対した。しかしルーズベルトは、ソ連と国交を樹立したら、アメリカの小麦やトウモロコシを大量に売ることができるとして、ソ連とも国交を樹立してしまった。

一九三七年十月、支那事変の三カ月後にルーズベルト大統領は隔離演説という重要な演説を行った。中国の蒋介石政権、もしくは中国共産党から挑発をされて盧溝橋事件から支那事変に発展したわけだが、当時の日本は、和平交渉でなんとか中国との戦線拡大をしないようにしていた。にもかかわらず、ルーズベルトは「中国大陸で戦争が起こっているのは、日本のせいだ」と非難したのだ。「日本を世界から隔離しなければ、アジアの平和は確立されない」という趣旨の演説をしたのだ。実際、日本を名指しはしていないが、事実上、日本を指すように言っている。その後もルーズベルト民主党政権は日本に対して圧迫を加え、それに対する反発の中で大東亜戦争が勃発する。日本は追い詰められてしまったのだ。

この時、ルーズベルトの言っている対日圧迫外交に対して、主として共和党に集まっていたアメリカの保守派は反対だった。アメリカの敵はソ連であって日本ではない、と。しかしそうはならなかった。

ルーズベルト政権は圧倒的な人気を誇っていたからだ。ルーズベルト政権は労働者優遇政策、つまり社会保障政策を充実し、労働組合を徹底的に応援した。ルーズベルトが大統領に就任した当時、労働組合員は八十万人数だったのが、わずか十年で九百五十万人に増えた。この九百五十万のうちの大部分は、官公労、自治労などの公務員労組だ。ルーズベルトは社会保障や失業者手当などで、大量に公務員を増やした。採用された公務員たちはみな民主

党の支持者になった。また、マイノリティや女性、官僚、学者もそういう政策作りに大量に動員した。そして、皆民主党支持になっていったわけだ。

さらに、工業がどんどん発達していくと労働組合ができる。労働組合ができるとシカゴなどで労働者が増える。労働者が増えると、労働者向けに新聞が発行される。この新聞社は読者に沿った新聞を書く。その読者である労働者は、民主党の支持だ。だから、労組、学者、マスコミ、マイノリティ、女性、この三者を中心に民主党を支える選挙マシーンができあがった。この選挙マシンのことを New Deal coalition、ニューディール連合と呼ぶ。

こうしてルーズベルト大統領は、キリスト教と農業を基本とする保守系世論から、労働者による世論へと、アメリカの政治構造、国民の世論構造を劇的に変えてしまったのだ。

この国内改革、権力構造改革の中でニューディール連合は戦後のアメリカ政治を牛耳ることになった。アメリカが戦後、政治的には反共・反ソを唱えながらも、国内においては主として都市部にリベラル、社会主義支持者が多いのはこのためだ。外に対しては反共を叫びながら、国内は社会主義支持の労働組合やマスコミが牛耳るという、このねじれを理解しないことには、アメリカの戦後政治は理解できない。

こうした構図については、ヘリテージ財団のリー・エドワーズ博士が本で書いていた。エドワーズ博士の本をアメリカから持ち帰り、知人らとともに苦労して翻訳して、『現代アメリカ保守主義運動小史』（明成社）と題して出版した。

この本の内容を大まかに説明すると、アメリカは大恐慌以来、「資本主義はダメだ」という空気に覆われる。その反発として、これからは社会主義の時代だと人々は思うようになった。そして労働組合が組織されるようになり、その数はどんどん増えていったのだ。しかし、アメリカの保守派は、こうした社会主義政策に対してどう対応すればよいのかわからなかった。

そこに登場したのが、オーストリア出身の経済学者フリードリヒ・ハイエクだ。ハイエクの主張はこうだ。

社会主義というのは生産手段の国有化であり、例えば鉄道の国有化、電力の国有化である。生産手段の国有化とともに、社会保障を行うということは、政府がすべての面倒見る仕組みである。逆に言えば、政府によって国民の自由が奪われる仕組みでもある。医療から老後まで政府に全面的に頼るということは、政府に逆らえない仕組みができあがり、国民は政府に隷属することになるという意味でもある。

しかも、経済を発展させるためには、個人の創意工夫やイノベーション、技術開発によって経済を進展させていくしかないのであって、限られたパイを分配する社会主義で本当に社会は発展できるのか。

この理論に基づいて第二次世界大戦後、アメリカの保守派は、ニューディール連合に立ち向かったのだ。ここからアメリカの保守派の戦後は始まったのだ。

実はこのニューディール連合の中には、社会主義支持者や歴史や伝統、宗教を嫌うサヨクもいて、そういう人たちが占領軍として敗戦後の日本にやってきた。彼らをニューディーラーと呼ぶ。

よく日本を弱体化するためにニューディーラーたちは日本に社会主義政策を押し付けたといわれるが、この表現は正確ではない。このニューディーラーたちは、アメリカ本土でも同じことをやっていたのだ。つまり、ニューディーラーの中には、社会主義になった方が日本は発展する、労働組合が強くなったほうが日本は発展できると善意で考えていた人たちも多数いたのだ。この辺りの経緯を正しく理解しておかないと大きな流れは見えてこない。

エドワーズ博士はこうした経緯について『現代アメリカ保守主義運動小史』に書いているのだが、日本では、ニューディール連合と保守派の対立についてはほとんど紹介されていない。

日本の学者が書くアメリカの政治史は、ほとんどが民主党政治史なのだ。共和党や保守派の政治史はほとんど紹介されていないのだ。日本で言えば、日本の戦後史を社会党と朝日新聞だけで語ってるようなものだ。そんなの

で、正確に日本の政治が理解できるわけがない。しかし、そういう馬鹿げたアメリカ政治史だけが日本では紹介されてきたのだ。

こうしたことに気づいて本当に驚いた。アメリカの政治の基本構図さえ、日本ではまともに紹介されてこなかった。しかもこうした事実を隠蔽しているのはアメリカの学者ではなく、日本の政治学者たちなのだ。

ルーズベルト民主党政権が戦前、日本はファシズム国家であるとして対日圧迫外交を繰り返した。このときルーズベルト大統領は「デモクラシー対ファシズムの戦いだ」と繰り返していた。しかし一体、ソ連のどこがデモクラシーなのだろうか。実は当時、アメリカ共和党の中でも、ソ連のどこがデモクラシーなのかといった声が上がっていた。

共和党の上院議員ロバート・タフト、下院議員ハミルトン・フィッシュなどは、「中国の蒋介石のどこがデモクラシーなのか。あれはファシストだ。日本のほうがよっぽどマシじゃないか」などと言って、ルーズベルト外交を痛烈に批判していた。

一九四五年二月に開かれたヤルタ会談で、戦後の国際政治の大きな枠がほぼ決定づけられた。ヤルタ会談ではルーズベルト大統領とイギリスのチャーチル首相とソ連のスターリンが三者協議を行った。その中でルーズベルトはスターリンに、戦後、国連に加盟し、世界の警察官として世界の平和維持のために協力するなら、東欧や満州、千島などをソ連の影響下に置くことを約束したのだ。

因みに、スターリンとの間でこのような約束をすることを、ルーズベルトはアメリカの連邦議会に何も報告していなかった。民主主義国家としてあるまじきやり方だ。そもそもルーズベルトは大西洋憲章の中で、戦争による領土移転や侵略は認めないことを主張していた。ルーズベルトという人物は本当にデタラメな人物だ。そのため、アメリカの保守系の政治学者や政治家は、ルーズベルトのデタラメぶりを批判していたのだ。

しかしだからと言って彼らアメリカの保守派は別に、日本の味方と言うわ

けではない。自分の国の大統領がひどいやりかたをしていることを批判していた。日本の感覚で言うと、民主党の菅直人氏や鳩山由紀夫氏が総理としてやってきたことを日本の保守派が批判している、という構図だ。

しかもルーズベルトは、このヤルタの密約を議会に報告しなかった。なおかつ、この密約や対日戦争を正当化するために、日本はこんなにひどい国だからやっつけても当然だというアメリカの世論や国際社会に対して宣伝をしたのが、東京裁判だ。日本に対して贖罪意識を持たせることではなかったのだ。

東京裁判というのは、「日本は侵略国であり、日本を弱体化すればアジア太平洋は平和になる」という世界観に基づいている。

ところが戦後、それが嘘だったということがすぐに明らかになってしまう。日本が戦争に負けた後、中国大陆で国共内戦、つまり中国大陆で蒋介石率いる国民党政権と毛沢東率いる共産党政権が内戦を始めたからだ。

しかもアジアでも、ソ連や中国共産党がアジア諸国の共産化を目指して革命工作を始め、各地で共産党が武装蜂起した。その一方で、大東亜戦争を契機として独立を宣言したインドネシアやベトナム、カンボジアなどで、旧宗主国のオランダやイギリス、フランスを相手に独立戦争を始めたのだ。

日本を敗戦に追い込めば世界、アジア太平洋地域は平和になると言っていたにも関わらず、実態は逆だったのだ。日本がアジアでの影響力を失った結果、アジアではますます戦争状態となった。

こうした事態を鎮めるため、米軍は再び戦地へ行かなければならなくなった。自分の息子や旦那を戦地に行かせた母親や妻などは、第二次世界大戦が終わって息子や旦那が死なずに帰ってきたことを喜んでいたのに、すぐまた戦争に行かされるわけだ。かくして軍人の中で「ルーズベルトは日本をやっつけたら戦争は終わるって言ったじゃないか。俺たちを騙したのか」という声が高まり、アメリカの中でルーズベルト外交批判が始まったのだ。

実際に一九五〇年一月、朝鮮戦争直前にアメリカのロイヤル陸軍長官は「日本を極東における全体主義、つまり共産主義に対する防壁にする」とい

う演説をして、日本弱体化政策の方針を転換する。開廷中だった東京裁判も、東條英機らを death by hanging と決定した後、翌年二月二十四日には閉廷を決めている。「日本を弱くしたところで世界の平和は訪れない」という当たり前のことによろしく気付いたからだ。

残念ながら、政治というのは現実の物事の中でしか起こらないのであって、理論だけでは動かない。東京裁判は政治であって、学問ではない。東京裁判という政治は、国際情勢が変化すれば必要なくなった。それだけの話だ。

東京裁判後の一九四九年、中国共産党が政権を獲得し、中華人民共和国が成立した。そのときにアメリカの保守派は「われわれは敵を間違えた。中国を失ったのは誰の責任だ」と言って大騒ぎになった。それも一番騒いだのはキリスト教徒、それもプロテスタントだ。ローマ法王を戴くクリスチャンは反共という立場から日本を消極的ながらも支持していたが、アメリカのキリスト教徒の主流派であるプロテスタントは反日運動の急先鋒に立っていたのだ。

実は、アメリカのプロテスタントは中国をキリスト教の国にしたかった。そのため一生懸命献金して南京大学や上海大学など中国に大学を作った。彼らの中には「キリスト教を中国に布教してキリスト教の国にしようとしているのに、それを邪魔しているのが『異教徒の』日本だ」という構図があった。そのため、アメリカ人のプロテスタントは日本に反感を持っていた。中国から日本を追い出せば、中国はキリスト教の国になると本気で考えていたのだ。

ところが、中国から日本を追い出したら、無神論者でキリスト教を弾圧する中国共産党が大陸を牛耳ったわけだ。プロテスタントは長年、多額の献金をして、中国をキリスト教化するために努力してきたのだ。

一九五〇年六月、朝鮮戦争が起これると、米軍は真っ青になった。戦争で一番大事なのはロジスティックス、つまり武器、弾薬、燃料、及びそれらに関連する様々な軍需産業を含めた兵站だ。それがなければ戦争はできない。

ところがアメリカは日本を弱体化するために憲法九条を押し付けて、日本は再び軍隊や軍需産業を持たないようにした。「陸海軍、その他の戦力は保持しない」とあるが、「その他の戦力」というのは軍需産業のことを意味している。朝鮮戦争が起こり、米軍は朝鮮と戦わなければならないため、アメリカは慌てて日本に軍需産業と警察予備隊を作るよう指示した。弱い日本政策をやめたのだ。憲法九条はこの段階でもう変質している。

一九五二年、サンフランシスコ講和条約で日本は独立を果たした。

アメリカは「アメリカの影響力のもと、日本を強くすることでアジアの平和と安定を保とう」と考えた。ただし、ストロング・ジャパン派の人たちは、必ずしも親日派ではない。彼らはアメリカの国益に基づいて日本を強くしようとしたに過ぎない。

このようにウィーク・ジャパン・ポリシーが見直されていくなかで、歴史の見直しも行われた。具体的に言うと、「戦前・戦中のルーズベルト民主党政権の対外政策は間違いだった」ということだ。例えば、野党・共和党のロバート・タフト上院議員は、民主党がヤルタで、ロシアに迎合する政策を採った結果、東欧とアジア全体に渡る多くの国家と何百万人という人々の自由を犠牲にした、とルーズベルト外交を批判した。

また、「ソ連に協力すれば、世界は平和になる」と信じ、ソ連のスパイをしていた W・チェンバースは、冷戦が始まると、「スターリンに騙されていた」ことに気づき、「ルーズベルト大統領の側近でヤルタ会談にも同行したアルジャー・ヒスはソ連のスパイであり、自分はヒスの下でスパイ工作をやっていた」と告発をした。

この告発には、多くの人が衝撃を受けた。「ルーズベルト政権は国益のためにソ連と組んで日本弱体化をしている」と思っていたのだが、それは間違いであり、実は「ルーズベルトの下にソ連のスパイたちがいて、政権はソ連のスパイに操られていたのではないか」との疑惑を抱くようになったのだ。

つまり「東欧やアジアが共産化したのはルーズベルト政権の対外政策の失敗である」という見方とともに、「ルーズベルト政権を操ったソ連がアメリ

カ国内でアメリカの対外政策を歪めていたのではないか」という視点が出てきたのだ。

政権の内部に入り込んでスパイ活動を行うことを内部穿孔工作と言うが、この問題を考えるべきではないのかと。そして、今もアメリカの国務省や財務省にはまだスパイがたくさんいるのではないかと。ソ連と冷戦を戦おうとしているときにアメリカ政府内部にソ連のスパイがいていいのか、ということで、共和党のジョセフ・マッカーシー上院議員らが連邦議会などで問題提起をした。

そのやり玉に挙げたのが、このアルジャー・ヒスやハーバート・ノーマン、トーマス・アーサー・ビッソン、アグネス・スメドレーらだ。みな、日本に関係する人物だ。アルジャー・ヒスは、ヤルタ会談に同行した人物。ハーバート・ノーマンは、日本の占領政策の基本の理念を作った人物で、天皇戦犯論を唱えていた。マッカーシー上院議員からスパイだと名指して非難されたのち、エジプトで自殺をしている。また、トーマス・アーサー・ビッソンは、GHQの一員として来日し、現行憲法の天皇条項に関与した人物。彼は「国民主権」という言葉を憲法に入れさせた。ジャーナリストのアグネス・スメドレーは、中国共産党賛美の本を何冊も書いたベストセラー作家であり、南京二十万人虐殺論を戦時中から主張していた女性だ。

こういう人たちがソ連のスパイの疑いが強いとして、マッカーシーは徹底的に追及した。マッカーシーは何を根拠に追求したのか。実は、FBIが戦時中からルーズベルト政権の中枢にはソ連のスパイがいるのではないかと疑い、ルーズベルト政権の高官たちや疑わしい人物の盗聴をしていたのだ。これは違法なのだが、集積した盗聴記録をおそらくマッカーシーは入手していたのではないかと考えることができる。

マッカーシーは、正義感あふれる人物だが、一方で脇が甘かった。なぜならFBIの盗聴記録は裁判の証拠にはならない。それでアルジャー・ヒスやアグネス・スメドレーは、マッカーシーを名誉毀損で訴えた。違法に集積されたFBIの盗聴記録は裁判に出せないし、出したところで裁判で使われる

証拠にもならない。結果的にマッカーシーは裁判に勝てなかった。

そればかりか、マッカーシー上院議員は「リベラルな人間、良心的な学者やジャーナリストや官僚をスパイ扱いし、自殺にまで追い込んだ」とのレッテルを貼られて、発言権を失ってしまう。その結果、アメリカでは、ソ連共産主義のスパイの問題はアカデミズムでは議論できなくなってしまった。

なおかつ、アメリカのアカデミズムやジャーナリズムは社会主義にシンパシーを持っている人たちに牛耳られていたため、スパイ活動に触れたりすることはタブーになってしまったのだ。

ところが、二十年ほど前から世界各国が情報公開を始めた。

例えば、アメリカでは国家安全保障局（NSA）が、ヴェノナ・ファイルを開示した。ヴェノナとは、一九四三年にアメリカ陸軍が始めたソ連とアメリカ国内にいるスパイがやり取りをしていた暗号電報を傍受し、解読した機密文書のことだ。実はこのヴェノナ・ファイルの解読作戦に協力していたのがFBIなのだ。もしかしたらマッカーシーはこのヴェノナのことも知っていたのかもしれない。

このヴェノナ・ファイルが一九九五年、公開されたことでマッカーシー上院議員がスパイだと名指したアルジャー・ヒスたちがソ連のスパイであることがほぼ確定したのだ。

面白いのは、このヴェノナ文書などの情報公開をアメリカ政府に要求し続けたのは、民主党の政治家だった。日本の民進党の中にも拉致問題などを一所懸命されている松原仁議員などがいるように、アメリカの民主党の中にも、秘密外交に批判的で、たとえルーズベルト大統領にダメージを与えることになったとしても、真実を知らせることがアメリカのデモクラシーを守ることだと考えている人がいたのだ。その人の提案で一九九五年、このヴェノナ文書は公開されたのだ。

同じように一九九一年にソ連が崩壊したが、当時のロシアのエリツィン大統領は、経済的にも困窮していたことから、コミンテルンやKGBも含めた旧ソ連時代の機密文書を欧米の学者に売ったのだ。もちろんアメリカやイギ

リスやドイツの歴史学者たちは喜んで買いに行った。このソ連・コミンテルンの機密文書のことはリツキドニ（RTsKNIDNI）文書と呼ぶ。ただしプーチン政権になってこれらの文書は非公開となり、今はもう見るができない。しかし、かなりの部分は買ってるので、アメリカ側で研究が進められている。

同じように、日本でも二〇〇一年から国立公文書館がアジア歴史資料センターというのを作って、我が国の機密文書をほぼ全部データで公開している。こうした世界各国が進める情報公開の結果、歴史の見直しが今始まっている。

ヴェノナ文書は、ハーヴェイ・クレアとアール・ヘインズという真面目な歴史学者たちが研究して本を出した。それを中西輝政先生たちが邦訳して日本でも刊行されている。

このヴェノナ文書を研究した結果、何が分かったのか。

まず、第二次世界大戦当時、同盟国ソ連が百人単位の規模でアメリカにスパイを送り込んでいたということだ。ルーズベルト政権がソ連の工作の影響を受けていたということは、ほぼ間違いのない事実だった。

二番目に、ルーズベルト政権で財務次官補、財務副大臣の要職にあったハリー・デクスター・ホワイトが、ジュリスト、リチャードというコードネームを持つソ連のスパイだったということだ。日本に対してどういう動きをしたのかというと、ハル・ノートの原案を作った男だ。

三番目に、ソ連はアメリカの原爆プラン、マンハッタンプランを事前に把握していて、マンハッタンプランのいろんなことについての動きを全部理解していたということだ。

こうしたことがほぼ分かり始めてきている中で、やはりルーズベルト民主党政権の対外政策は間違いだったのではないかという視点が浮上してきている。

日本でも情報公開が進んでいて、戦前・戦中の外務省の機密文書も公開された。この機密文書を見ると、アメリカ内部でソ連のスパイたちが暗躍し、

アメリカはソ連の情報工作に踊らされているという報告書を、当時の外務省が作成していたことが判明している。戦前の外務省は凄かったのだ。

戦前の日本は、インテリジェンスの能力が高かった。もちろん外務省や内務省や警察もそうだが、それ以上に民間のレベルが高かった。

外国の情報を収集するうえで最も力を発揮するのは報道機関だ。そのため、イギリスはロイター通信社を作り、フランスはAFPを作り、アメリカはAPを作っている。世界的な通信社を作って、特派員を世界に置き、世界の政治家たちとも直で話ができるネットワークを世界の大国は作っていた。同じように日本もロイターやAPに匹敵する世界的通信社があった。同盟通信社という。この同盟通信社が世界中に特派員を置き、世界中の政治家や経済人とコネを作って情報収集をしていたのだ。このネットワーク作りは実に見事である。戦前の日本の指導者は、情報、インテリジェンスの重要性をよく分かっていたのだ。ちなみに、この同盟通信社は戦後、マーカサー率いる占領軍が日本に進駐すると直ちに解体されてしまった。世界的な通信社を解体することから占領政策が始まったことはよくよく理解しておくべきだろう。

一九五二年に日本は独立を回復し、当時の自民政権は同盟通信社を再建しようとしたが、当時のサヨク・マスコミの批判に屈して断念してしまった。当然のことながら世界的な情報ネットワークを構築することは憲法九条では禁じられていないのだが、日本の動きは鈍い。目につくのは、第二次安倍政権になって自衛官を世界各国に派遣する「連絡官」制度を拡充していることぐらいだ。

雑談になるが、大東亜戦争中にマレー・シンガポール作戦というのがあった。自転車部隊、銀輪部隊が、マレー・シンガポールのイギリス軍を一気に蹴散らした。山下奉文を中心としたマレー・シンガポール作戦は見事だった、とよく言われる。そして、日本軍はどれだけ有能なのかということを書き連ねているし、防衛戦史研究所の文書の中でもそういうことを書いている。でも、そこには本当のことが書かれていない。

戦争をするために一番大事なものは情報だ。イギリス軍の司令官は普段どこに住んでいて、イギリス軍の部隊はどこにあって、その武器庫はどこで、どこの通路を封じれば動けなくなるのか、また誰と交渉すれば相手の軍隊を屈服させることができるのか、などといった詳細な情報ネットワークがなければ、戦争で相手を一気に蹴散らすことはできない。降伏させるためには、誰がその部隊の肝で、どういうふうにしていけば彼らが降伏するのかということも全部理解しておかないといけない。

ではその情報は誰が集めたのか。実はマレーやシンガポールに行っている日本人女性たちが裏でかなりの協力をしてくれたのだ。「からゆきさん」と呼ばれる日本の女性たちが日本軍や外務省の情報収集に協力したのだ。

当時、日本の女性は、マレーやシンガポールでは、優遇されていた。マレーの有力者、イギリス軍の有力者たちが顧客だった。そこで、その情報からゆきさんたちが集めて、日本軍はマレー・シンガポール作戦を実施したのだ。情報がなければ、戦争はできない。そしてその情報収集には民間の力が必要なのだ。

戦前のアメリカにおけるソ連・コミンテルンの対米工作についても日本の外務省は懸命に調べており、詳しい報告書を作成している。この報告書は恐らくヴェノナ文書以上の価値がある。おそらくアメリカのヴェノナの研究者は、このレポートを英文で見たらたまげるだろう。ルーズベルト政権内部の情報収集、工作の研究は、一気に進むはずだ。

ヴェノナに基づいてみていくと、一番乗っ取られているのは、アメリカのシンクタンクの一つであるIPR（太平洋問題調査会）だ。IPRは当時アメリカ最大のアジア問題のシンクタンクなのだが、ソ連の協力者が入り込んでおり、事実上乘っ取られていた。

IPRの『パシフィック・アフェアーズ』という機関誌の編集長はオーウェン・ラティモアという有名な反日家。IPRで人事権を持っている事務総長の秘書はフレデリック・ヴァンダービルド・フィールドというソ連のシ

ンパ、協力者であった。そして研究員にはハーバート・ノーマン、冀朝鼎（きちょうてい）、陳翰笙（ちんかんしょう）らがいたが、みなコミンテルンの協力者であった。とりわけ、陳翰笙というのは、ゾルゲ・グループの一員で上海で尾崎秀実たちと一緒に工作活動をしていた学者だ。

ちなみに、冀朝鼎は一九四一年、蒋介石政権の財務大臣担当秘書官であり、蒋介石政権の中枢に送り込まれている。そして蒋介石政権を内部から崩壊させ、戦後は中国共産党の幹部になり、戦後は沖縄返還交渉の担当をした。

こういう人たちがIPRに入り込んで、「日本は専制的な軍国主義国家だ」という考えに基づいて、日本を敵視する対アジア政策を次々と提案した。ウィーク・ジャパン・ポリシーをアメリカで煽ったのはIPRだったのだが、その方向性を作ったのはコミンテルンの協力者であった。

一九三九年からIPRは、日本の中国侵略を批判するブックレット『汝の敵、日本を知れ』を作って、米軍やアメリカ政府に大量に供給していた。日本についての研究が進んでいない状況の中で、日本が如何にひどい侵略国家なのかについてレポートを作り、米軍に全面的に提供したのだ。米軍はこれを勉強していた。

『汝の敵、日本を知れ』というブックレットは、フランク・キャブラという有名な映画監督が製作した宣伝映画『汝の敵を知れ』にもなった。映画の中では、「日本は世界征服を目論んでいる」、「国家神道に日本人は洗脳されている」、「中国で南京大虐殺をやっている」という宣伝が行われた。この映画をアジア方面に行く米兵は皆見せられて、戦地に送り込まれた。これをみんな見ているため、これに基づいて東京裁判が行われたのだ。

コミンテルンの協力者たちはアメリカで、反日宣伝の国民運動も大々的に行っている。盧溝橋事件が起こった四カ月後には、全米二十四州百九の支部を持ち、会員四百万を持つ、反戦反ファシズムアメリカ連盟が、日本の中国侵略反対のデモや対日経済制裁を求める国会請願活動を行った。

この国民運動団体の中核として「中国支援協議会」が作られ、名誉会長は

ルーズベルト大統領の妻の母親、常務理事にマーシャル陸軍参謀総長夫人が就任した。だが、事務局長はミルドレッド・プライスというソ連のスパイであった。表向きはルーズベルト大統領のお母さんと陸軍参謀総長夫人だから皆だまされるのだが、実際の運営はソ連の協力者、スパイたちが仕切っていたのだ。このグループが反日宣伝を徹底的に行った。アメリカは世論の国なので、どんどんアメリカの政治は反日へと誘導されていった。

そうやって盛り上がる反日世論の中でルーズベルト大統領は一九四一年初頭には、ラフリン・カーリー大統領補佐官を蒋介石政権に派遣して対中軍事援助について協議した。カーリーは日本を中国大陸から約五百機の戦闘機が爆撃するJ B 355 計画を立案し、大統領は承認したのだが、実はこのラフリン・カーリーもソ連のスパイだ。さらに日本の金融資産に対する経済制裁を行ったハリー・デクスター・ホワイトもソ連のスパイ、ハル・ノートを作ったのもソ連のスパイ。見事なものだ。

日米開戦直後の一九四一年十二月九日に、中国共産党は「日米戦争の勃発によって太平洋反日統一戦線が完成した」と宣言した。アメリカを反日戦線に巻き込んだことを評価したものだ。

こうやってアメリカ民主党政権は、コミンテルンの対米工作に見事に操られてしまったわけだ。当時、野党の共和党はそれはおかしいと言い続けていたのだ。一方、当時の日本政府はなんとか日米和平交渉を続けて日米戦争を避けようと努力していたが、日本国内で「鬼畜米英」、「アメリカは反日だ」、「アメリカともう妥協の余地がない」と言って反米を煽ったのが『朝日新聞』であり、革新官僚たちだ。戦前は『朝日新聞』は愛国で、戦後は反日になったと言われることがあるが、嘘だ。一貫してソ連コミンテルンの指示に同調して反米を叫んでいる。その『朝日新聞』の宣伝に見事に保守派は騙される。戦前からその構図は変わらない。

一九九五年、アメリカ政府がヴェノナ文書を公開したことで、ルーズベルト政権内部にソ連のスパイ、協力者たちが多数、潜み、暗躍していたことが

明らかになり始めた。アメリカの保守派の著名な評論家であるアン・コルター女史が『リベラルたちの背信』を書いて、ルーズベルト政権の中にソ連や中国共産党のスパイがたくさんいたと告発するなど、近現代史見直しの機運が高まっていく。

こうした流れの中で二〇〇四年、共和党のジョージ・ブッシュ大統領が「アルジャー・ヒスを告発したチェンバースは素晴らしい人間だ。冤罪を作った男ではない」と名誉回復をする。その翌年にはラドビアに行って、「ヤルタ会談は史上最大の誤りだった、ルーズベルトのやったことは間違っていた」と謝罪したのだ。

タウンホールというアメリカの保守系の最大サイトがある。日本でいうと、『産経新聞』のようなものだ。この保守系サイトにフィリス・シュラフリーという世界的に有名な評論家——日本でいうと、櫻井よしこ氏のような人——がブッシュ大統領の謝罪演説について論文を書いている。シュラフリー女史は「時間がかかったが、ようやくルーズベルト民主党政権の対ソ宥和外交の間違いを認めて歴史の修正をしたことは素晴らしい」と書いて、大きな反響を呼んだ。

この論文を読んだ私は翌年の二〇〇五年八月、訪米してシュラフリー女史に会いに行った。シュラフリー女史は私に次のような話を繰り返ししていた。

「われわれはなぜ中国共産党の台頭に苦しまなきゃいけないのか、われわれはなぜ北朝鮮の核に苦しまなきゃいけないのか。元はと言えば、ルーズベルト民主党政権がヤルタでソ連にアジアを売り渡したからじゃないのか。そのルーズベルト民主党外交の失敗を追及することなしに、アメリカの外交政策の立て直しはあり得ない」

そこで私は日本の大東亜戦争について意見を求めると、「ルーズベルトによる謀略だった」とした上で、それに乗った日本にも責任があると返された。

ルーズベルト大統領は、第二次世界大戦を通じてアメリカを世界帝国にし

た英雄だが、同時にその後のソ連による東欧とアジア支配、そして冷戦勃発を考えれば、大きな問題もあったと、アメリカの保守派は考えているのだ。

日本に関して言えば、ルーズベルトの対日敵視政策が結果的にアジアの共産化につながったと捉えており、日本だけに戦争責任があったとする東京裁判史観には疑問を抱いているのだ。

繰り返すが、アメリカの保守派は「日本が正しい」と思っているわけではない。しかし、「ルーズベルト民主党政権とソ連の戦争責任を追及する」ということにおいては、アメリカの保守派とわれわれは共通の基盤があるというのが私の見立てであり、そういう視点に立って東京裁判史観を見直す国際的な機運を高めていくようにすべきであると思う。

=====以下、質疑応答=====

「アメリカのストロング・ジャパン派の共和党と接触していけば、日本は太平洋戦争を避けられたのだろうか」。

時代の流れからいえば、厳しかったと思う。アメリカだけではなく日本側も、政権やマスコミの内部にソ連の工作が浸透しており、「鬼畜米英」を煽る勢力がいた。あの状況の中で冷静になることはできたのかというと、非常に難しいだろう。

アメリカの反日世論の背景にコミンテルン、アメリカ共産党の謀略があるということ、外務省は何度も政府に上申したが、政府側がそれを聞かなかった。聞くような空気ではなかったのだ。一九三〇年代といえば、「天皇機関説を潰せ」などと言って美濃部達吉博士などを排撃するなど、日本の右翼の一部と軍部の一部は気が狂ったかのような言論弾圧をしていた。そのような状況の中で、とてもまともな議論が成り立つとは思えないというのが、私の時代認識だ。

「マニフェスト・ディスティニーというのが、ルーズベルトの対中戦略に

どんな影響を与えたのか

偉大なる天意と訳されるが、アメリカはアジアをキリスト教化する使命があるのだという考え方は、アメリカの対アジア政策に大きな影響を与えたと思う。現実的な話をすれば、満洲、中国大陸における経済的利権もあった。

また、第一次世界大戦後、日本はドイツ領であったパラオなど、太平洋のミクロネシア地域を統治することになったが、この地域はアメリカ領であったフィリピンの隣だ。それがアメリカにとってどれだけ脅威になったのかということについて、日本側の対策は不十分だった。

しかも、ルーズベルト大統領は、地政学者のアルフレッド・マハンの信奉者であり、アメリカ海軍の増強論者であった。海軍増強のためには敵が必要であり、アジア太平洋地域でアメリカ海軍の主敵は日本海軍だけであった。そのため、ルーズベルトは日本海軍を敵視することを通じてアメリカ海軍の増強を考えていたことも大きな要因だろう。

「ルーズベルトがそもそも反日的なのは、彼の個人的な資質なのか、組織的な背景なのか」

ルーズベルト＝ユダヤ系という考え方をしている人がいるが、事実とは全く違う。ルーズベルトはユダヤ系に対して冷たい人間として有名だ。ナチス・ドイツから迫害されてアメリカに逃げようとしたユダヤ人の受け入れに消極的であったことは有名だし、ナチス収容所で殺されているユダヤ人たちを助けに行こうとしなかったことでも有名だ。

むしろ、アメリカ海軍の増強という観点から日本を敵視していたことと、対日人種偏見、そして中国に対する過大な思い入れがあったと思う。

その上で、ルーズベルト大統領の個人的な資質よりも、アメリカ国内に対するソ連・コミンテルンの対米世論工作の影響が大きかったと思う。

例えば、戦時中に『汝の敵、日本を知れ』というプロパガンダ映画がハリウッドで作られたわけだが、ハリウッドの中にソ連コミンテルン系の人たちがたくさん入っていた。映画界というものに対する工作を当時のアメリカ共

産党は重視していたため、スパイや協力者が多かったのは事実である。

ただし、スパイという言葉については気をつけておく必要がある。FBIのエドガー・フーパー長官が指摘しているのだが、コミンテルンのスパイ、協力者には次の五種類が存在している。

第一に、確信的な共産党員

第二に、隠れ共産党員

第三に、フェロートラベラーズといって、「資本主義はダメだ」「アメリカは警戒せよ」などという共産主義的な宣伝に共感して動いてしまう人たち

第四に、オポチュニストといって、共産主義は嫌いが、共産党と組んだ方が得だと思って組む人たち

第五に、デュープスといって、知らず知らずのうちに共産党の宣伝工作に乗せられて動いてしまう人たち

このうち、デュープスとフェロートラベラーズという存在を理解しておく必要がある。この二つはスパイではない。しかしソ連・コミンテルンの世界戦略に呼応して動いてしまう人たちなのだ。

例えば、コミンテルンは一九二〇年の段階で「政治家はダメだ」、「政治家は資本家の手先だ」、「議会制民主主義なんか信用できるか」、「政治家不信、財閥は信用するな」と言って、財閥、政治家、議会制民主主義に対する不信感を煽って、直接行動や革命でしか世の中をよくすることはできないという刷り込みをしようという方針を打ち出している。

この方針に基づいて、共産党系の人たちは財閥や政治家や議会制民主主義に対する不信感を徹底的に煽るわけだが、この煽りを真に受けて「政治家は信用できない、財閥は信用できない、議会制民主主義なんか信用できない、革命しかないんだ」と主張する保守派が戦前の日本でも多数存在していた。この人たちのことをデュープスと言う。

こうしたデュープスはソ連のスパイではなく、愛国者なのだ。こうした愛国者をも革命のために利用しようとするのが、ソ連・コミンテルンの工作の恐ろしさなのだ。その恐ろしさを理解せずに、ソ連・コミンテルンの意見に

同調した人たちを全員スパイだと決めつけると、物事の本質を見誤ると思う。

「原爆を落としたのはトルーマンですけど、アメリカのトルーマンの評価はどうなんですか？」

原爆を作って落とすという路線を作ったのはルーズベルトで、ルーズベルト大統領の急死に伴って大統領になったトルーマンは、原爆を使うことで圧倒的な軍事力を誇示してソ連を牽制しようとした。

「アメリカではいま、ルーズベルト大統領の評価はどうなっていますか？」

日本には『産経新聞』があるが、アメリカの大手新聞には、『朝日新聞』と『しんぶん赤旗』しかないというのが現状だ。正確に言えば、首都ワシントンDCで発行されている『ワシントン・タイムズ』は保守系だが、産経新聞ほどの広がりはない。

『しんぶん赤旗』と『朝日新聞』はどちらもいまなお、懸命にルーズベルトを称えている。よって、アメリカのほとんどの人は、ルーズベルトを今なお世界に冠たる覇権国にした偉大な大統領と思っている。

それに対して異論を唱えるのは『月刊正論』を読む読者の人たちだ。アメリカでも同じ構図だ。『Human Events』という雑誌があるが、こういう雑誌を読んでいるようなコアな保守派は、ルーズベルト政権の問題点を理解できているが、勉強しない保守派は、ルーズベルトを評価している。彼らは不勉強なのだが、それは日本の保守派も同じだろう。

「東京裁判で判事をしたフランスのアンリ・ベルナルとか、そういう人たちのことを取り上げるべきじゃないか」

その通りだと思う。大いにやっていただければというふうに思う。

「中共、中国の台頭は世界の脅威であるから、これに対してどう対応した

らいいのか]

まず、中国共産党は世界の脅威であるというのは基本的な認識にはなっていない。日本の外務省の中は、中国と仲良くすることがアジアの安定につながるのかと信じている官僚がたくさんいる。

自民党の先生方でさえも、中国が本当に脅威だと思っている人は全体の1割いるかどうか。それはなぜかという点、『朝日新聞』、『読売新聞』、『日経新聞』を読んでいて『産経新聞』を読むような自民党の政治家はほとんどいないためだ。

「キッシンジャーは中国共産党のシンパだ」

その認識は間違いだ。キッシンジャーは中国共産党のシンパではなくて、中国共産党を使ってアメリカの覇権を維持しようとしている戦略家だ。その戦略が正しいかどうかは別にして、アメリカの対中連携派の大半は、自国の利益確保が目的であって、親中派と呼ぶのは正確ではない。

中国の言いなりになって「中国さま」などと言う媚中派の人は、アメリカにはそんなにいないのではないだろうか。

「日本国内の中国共産党のスパイの追放が重要ではないか」

スパイを追放すると言うのが、スパイの概念をどうするかという問題がある。中国共産党に有利な政策を推進する人を追放すると言ったら、霞ヶ関の官僚の多くが該当することになる。野党だけでなく、自民党本部だって、かなり該当する人がいるだろう。

あまり非現実的なことを言っても仕方がない。それよりも中国の対日工作の手法とその問題点を正確に理解する人を増やすことが重要だと思う。

「ルーズベルトの謀略に乗ってしまった日本の責任について」

これについては、日本にも大きな責任があったと思っている。どちらかが全部悪いという話ではない。政治も国際政治もお互いの相互作用なので、日

本だけ一〇〇%間違いだっというのもないし、アメリカは一〇〇%間違いだというのもない。お互いさまの中で政治は動いていく、国際政治も動いていくのであって、日本は日本なりの責任があった。それは「日本が悪かった」と言っているのではなく、日本にも問題があったという意味だ。

その問題があったことを見ることと、日本に戦争責任があったということは、全然次元が違う話だ。私は日本に戦争責任があったとは思っていない。しかし、日本の対応に問題はあったと思っている。

「ルーズベルトの対日圧迫外交を正当化する東京裁判が行われたという。ルーズベルトの死後もそうなったのはなぜか」

ルーズベルトの側近たちが皆残っていたわけだからそうなる。ハリー・ホプキンスだっていたし、ディーン・アチソンだっていたし、ああいうグループたちが「自分たちがルーズベルトとともにやった外交、安全保障政策は正しかった」という宣伝をしたかった。それはルーズベルトが死んで変わらなかったわけだ。

例えばアチソンというのは、日本に対して厳しいことを言った政治家だが、このアチソン国務長官は朝鮮戦争後ガラッと政策を変えて、日本の再軍備に協力をする。政治家というのはイデオロギーも大事だが、現実に対応するために状況によって意見をコロコロ変えるものだ。政治家にとって状況によって政策を変えることは決して間違いではない。学者にとってはそれは致命的かもしれないが、政治家は国益と平和と安全を守ることが大事であって、自分のイデオロギーを守ることが大事ではないからだ。

戦争中に反日だったからその政治家はダメだという話ではなく、戦争中に反日を叫んでも戦後日本びいきになった政治家、学者も存在する。それはフェアに見なければならぬ。だから例えば、三十歳のときの発言と六十歳のときの発言を同列に扱って三十歳のときの発言をもって「こいつはこういう人間だ」と決めつけるのは人物の評価としては間違いだ。どういう状況でその言動をしたのか、当時の状況、置かれた立場といった背景も含めて丁寧

に検証することが大切であり、一つの発言だけを切り取ってあれこれと評価するのは適切ではないと思う。

「民進党や小池知事らは今日のような話を知っているでしょうか？」

小池さんは東京裁判のことはある程度分かっていると思う。民進党の中でも、松原仁議員はその辺りのことを分かっている。むしろ心配なのは自民党だ。自民党の方がインテリジェンスのことをもっと理解していくようにならないと、アメリカの動き方に対応できないのではないかと思う。

共和党のマッカーシー上院議員が戦後「ルーズベルト民主党政権の中にソ連のスパイがうじゃうじゃいたのではないか」と言って徹底的に追及した。このマッカーシー上院議員の下で具体的な調査をやった弁護士の中に、ロイ・マーカス・コーンという人がいる。このロイ・マーカス・コーンはその後、一九八〇年代にビジネスの世界で活躍していたのだが、そのビジネスパートナーの一人がドナルド・トランプ、つまりいまのアメリカ大統領だ。

つまり、トランプはロイ・マーカス・コーンからコミンテルンの対米工作のことを聞いていて、普通の政治家より数段インテリジェンスのことを理解している可能性が高い。よって、コミンテルンのことも含めてインテリジェンスについて理解が足りない日本の政治家や官僚たちが果たして、トランプ政権ときちんと話ができるのか、そこが心配だ。